

## 長期政権へ連合に秋波

写真は日経新聞 12 月 28 日朝刊「真相深層」。「首相、拒絶から融和に転換」「民共連携、急接近を後押し」という見出しから、表題の真相にせまる。労働組合の連合までが権力、安倍政権にすり寄るのか。労組の存在意義が問われる。悲しく腹立たしくなるが、これが現実だ。

『世界』2017 年 1 月号の神保太郎「メディア批評」も、国会とともに民進党・連合について厳しく指摘する。この「メディア批評」はタイムリーで、鋭く問題に切り込んでおり、わたしの「マスコミ評」にも参考になることが多い。

与党が圧倒的多数の国会では法案の賛否が既に決まってしまう。審議はまるで消化試合。野党が追及しても逃げる一方。語り合い、問題を整理する、という熟議が欠けたまま、時の経過をただ待つ。審議しました、というアリバイ作りに時間と労力を費やすばかりの国会。(12 月 24 日レポートで紹介したように、内田樹さんも議会在機能が機能していないことを繰り返し誇示しているうちに、立憲民主主義は壊死すると)

政治が信用されていないにもかかわらず、安倍首相は高支持率を維持している。野党に魅力がないからであろう。民進党の迷走ぶりを見せられたのが新潟県知事選だった。共産・社民が推し、柏崎刈羽原発の再稼働に反対する米山隆一氏が当選した。民進党は推薦さえできなかった。障害となったのは、やはり連合である。加盟組織として電力会社や重電メーカーの労組を抱え、原発再稼働を容認している。野党の選挙協力にブレーキを掛けてきたのが、この連合なのだ。

労組の組織率は低下し、連合にはかつてのような力はなくなったが、労働運動の中核だ。「正社員倶楽部」と揶揄されるほど、大企業労組が主導権を握っている。日教組の委員長が組合費でクラブに通い、スキャンダルで辞任するなど、幹部の規律も緩んでいる。働く者の権利を守る労働組合にも格差は忍び寄っている。モラルの空洞化が運動の足腰を弱めた。

労組も、国会も、メディアも、民主主義を支える大事なインフラではないのか。その大事な民主主義の装置に空洞が生じている。分断が進む社会で、煽動者がまき散らす政治不信を跳ね返す力を、我々は問われている。

(2017 年 1 月 4 日)

